



**京セラ株式会社 2019 年 3 月期上期 決算説明会での主な質疑応答内容**  
(2018 年 10 月 31 日実施)

**【業績予想の前提】**

Q:下期の前提為替レートは 100 円と計算できるが、この理解で良いか。また、為替レートの 1 円変動による影響額を教えてください。

A:期初予想の年間 105 円を変更しなかったため計算上は下期 100 円の想定となるが、これは保守的に見ている。為替レートの変動による影響額は、対米ドルで 1 円変動すると、売上高に対して月間約 4 億円、年間約 48 億円の影響額になる。税引前利益には同様に月間約 1 億円、年間約 12 億円の影響になる。

Q:下期の半導体製造装置向け部品はどのような前提で業績予想を立てたのか。また、MLCC の今後の需要動向について、季節調整以外のリスクをみているか。

A:半導体製造装置ではロジック関係が比較的良いので、露光装置関係は落ちずに想定を若干上回る動き。一方、エッチャー関係は足踏みしている。このような状況にあるので、下期は保守的に見ている。MLCC はこれまでスマートフォン向けがほとんどを占めていたが、車載、5G 基地局向けの引き合いが活発化している。こちらは、下振れリスクよりも上振れの期待の方があると考えている。

**【M&A の貢献】**

Q:前期に実施した M&A による今期の貢献額を教えてください。また、買収して 1 年以上経過している事業もあると思うが、どのようなシナジーがでているか。

A:今期は売上高で年間 1,000 億円程度、利益率で 5% ぐらいになると考えている。シナジー効果については、機械工具事業では電動工具、空圧工具を買収したが、既存事業との販路の相互活用がある。米国子会社の AVX Corporation (以下「AVX」) は、車載用センサー事業を買収した。これによりトータルソリューションが供給できるようになり、車載事業全体の底上げができた。また、AVX は、主に携帯電話向けのアンテナ事業も買収しており、携帯電話向け事業の底上げができています。

### 【資本政策】

Q:現在の株価水準は自社株買いのチャンスではないかと思う。資本政策をどの程度機動的に実施していくのか、改めて考えを教えてください。

A:今後も継続的に検討していきたいと考えている。設備投資や研究開発費は従来よりも積極的に増やしていく考えであり、自社株買いの検討も含めて、金融資産をこれ以上大きく増やすつもりはない。

### 【研究開発への取り組み】

Q:みなとみらいリサーチセンターでは IoT 等を手掛けるとあるが、どの事業のソフトウェア開発に注力していくのか。中期的にはソフトウェア自体の販売も考えているのか。あるいは IoT 事業を拡大するためのソフトウェア開発の強化なのか。

A:ソフトウェアの販売は KCCS で一部手掛けているが、この新拠点は ADAS や IoT 関連向けの研究所であり、ハードと一緒に販売するソフトウェアの開発が中心になる。例えば車載カメラは、認識技術に AI が必要。IoT については、センサーから通信モジュール、解析のソフトウェアまでを含め IoT 全体を包括できるような事業にしていきたい。

Q:今後の M&A では、AI 関係のベンチャーや組み込みソフトの企業も対象となるか。

A:現状でそのような案件の話はないが、チャンスがあれば検討したい。

Q:バイオセンサーを開発されているが、この開発はコーポレート部門で手掛けているのか。あるいは個別部門の研究開発か。

A:前期にコーポレート部門としてメディカル開発センターを設立し、そこでバイオセンサー関連を手掛けている。生活・環境セグメントにメディカル事業があり、ここに付随する研究として進めている。

### 【グループ内シナジーの一層の追求】

Q:AVX と京セラの関係について。今後の経営の仕方についての考えを教えてください。

A:AVX は独立上場企業だが、年 5 回ほど、幹部が集まり経営会議を行っている。協業の面では例えば、以前、コンデンサにおいて AVX と京セラでお互いの技術を出し合ったことがある。AVX は前期にアンテナ事業を買収したが、京セラでもその技術を利用しようと考えている。今まで以上に積極的に協業を進めていきたい。

### 【半導体関連部品】

Q:光通信用セラミックパッケージが苦戦しているが、5G のインフラ投資が始まると思う。次の需要に向けた準備と、どのような改善を見込んでいるか教えてください。

A:現在は 5G 導入前の端境期にある。来期ぐらいから 5G もスタートするので、光通信用セラミックパッケージの対応も含めて、半導体関連部品の新棟を鹿児島川内工場に建設している。来期以降から伸びていくと思う。

Q:セラミックパッケージの来期の見通しを教えてください。携帯電話に搭載されるカメラは増えていく模様だが、京セラの CMOS イメージセンサー用セラミックパッケージも伸びるのか。同様に光通信用セラミックパッケージの見通しも教えてください。セラミックの代替技術があると思うが、そのリスクも説明してほしい。

A:CMOS イメージセンサー用セラミックパッケージの来期分の引き合いは強い。鹿児島川内工場を増産設備を導入する考え。5G については、ある部分は間違いなくセラミックが使われるので、当社にとってはビジネスチャンスとなる。一方で、一部にはセラミックが使われないというリスクもある。

### 【電子デバイス】

Q:MLCC 事業は非常に好調だが、市況要因と京セラ独自の取り組みによるものと分けて教えてください。また、来期に向けた好調の持続性について教えてください。

A:MLCC は市場が良いということが大前提としてあるが、小型・高容量品の開発では先行できている。その分のシェアは取れていると思うので、貢献度としては市況と独自の取り組みで半々というところだと思う。来期に向けては既に話が進んでおり、設備投資をしないと作りきれないぐらいの要求を頂いているため、継続して増産する。

Q:自動車向け MLCC は AVX で手掛けていると思うが、京セラ本体でも手掛けるのか。また、増えているのは ADAS 向けか、それともパワートレイン向けか。

A:自動車用と 5G 向けは京セラ本体でも増え始めている。自動車は、部品の置き換えはあまり実施しないので新しいアイテムが多い。ADAS 向けも多いと思う。

### 【コミュニケーション】

Q:通信機器事業は第 2 四半期に黒字化したが、過去から黒字と赤字を繰り返しているため、第 2 四半期の黒字化をもって体質改善完了と考えていいのかわからない。この点についてどのように考えているか。

A:通信機器事業は第 4 四半期で構造改革が完了する。上期も構造改革の効果は出てきており、北米の赤字が縮小した。第 2 四半期から黒字化できており、下期も黒字を継続できる見通し。ただし、利益率が 10%や 20%も出せる事業ではないので、下振れリスクも想定している。今後は IoT 関連の事業を拡大していく戦略。IoT はモジュールだけでなく、センサーやデータ解析も含めてパックにしないとなかなか普及しないので、この研究を下期からスタートさせる。

### 【ドキュメントソリューション】

Q:新工場の建設をしているが、今期、来期の機器の台数成長イメージと、新工場による原価低減効果のイメージを教えてください。

A:台数ベースでは 10%弱ぐらいは増えている。ペーパーレスが進む状況の中でも 10%弱ぐらいの成長をしていきたいと考えている。

原価低減効果としては、自動化したトナー工場では人件費が1/10になった。OPC 感光体ドラムの自動化工場はまだ集計ができていないが、人員は1/10になっている。間接費もあるのでそのままコストが1/10になるとは思わないが、かなりの原価低減はできると思う。機器本体の組み立てラインの自動化についても実験をスタートした。これはドキュメントソリューション全体で、何割かの原価低減につながっていくと思う。

#### 【生活・環境】

Q: ソーラーエネルギー事業の構造改革について。拠点集約と原価低減で来期にかけて改善していく計画だと思う。第2四半期まで経過したが、何が進展していて、何が下方修正の要因なのか。

A: 10月に拠点集約がほぼ完了した。下期にその効果は出てくるが、特に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下、「FIT」）案件が家庭用、産業用含めて想定以上に落ち込んだことが下方修正の要因。FITの買取価格は事業性がほとんど無いところまで下がったため、これからは自家消費案件と再生可能エネルギーの売電案件に舵をきる。FIT案件がすぐなくなるわけではないが、再来年頃にはFIT案件よりも自家消費や売電事業の方が大きな規模になると思う。来期の黒字転換は厳しいかもしれないが、再来期には黒字化できるとみている。

Q: 生活・環境セグメントの事業利益は、上期実績が▲64億円、下期予想が▲106億円。下期はソーラーエネルギー事業での構造改革効果で採算が改善するはずだが、どのような状況を想定しているのか。また、来期はさらに需要が落ち込むと思われるが、対策は。

A: 拠点集約に関連する費用は第3四半期に計上されることになる。第4四半期の利益は改善する見通し。今期が想定以上に落ち込んだことを踏まえ、自動化等の原価低減を先取りして、来期の受注を確保するように営業に指示した。来期は8割以上の稼働が見えるところまで受注が確保できているので、今年のような損失にはならないと思う。また、全てが確定したわけではないが、自家消費に向けた大きな商談を様々な大手ユーザーと進めており、その他の手も打っていく。

Q: 第3四半期に計上されるソーラーエネルギー事業の拠点集約費用はどのぐらいか。

A: 拠点集約費用を含めて、生活・環境セグメントの第3四半期の損失が下期の損失の2/3程度となる見通し。

#### 将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2019年3月期上期期決算説明会開催日（2018年10月31日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。